



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL <https://corp.ebookjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,277	—	210	—	209	—	149	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.86	26.34
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年3月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,661	3,348	58.6
30年3月期	5,406	3,199	58.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,315百万円 30年3月期 3,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	13.6	300	6.9	300	4.3	180	12.9	32.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,549,600株	30年3月期	5,549,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	55株	30年3月期	55株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	5,549,545株	30年3月期1Q	5,528,704株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は本年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、当第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

電子書籍を取り巻く事業環境は依然として競合各社による激しい競争が続いているものの、ラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知拡大が続いております。平成29年(1月～12月期)の電子出版市場は、前年比16.0%増の2,215億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同17.2%増の1,711億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年1月号)。

当社は、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社(以下、ヤフー)との事業連携を積極的に推進しております。平成29年4月に開始したヤフーの運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」の運営業務受託が順調に進展すると共に、平成30年3月には電子書籍事業において新たな業務提携契約を締結、平成30年7月にはヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリをリリースしました。また、当第1四半期累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,277,861千円、営業利益210,551千円、経常利益209,720千円、四半期純利益は149,067千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第1四半期累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成30年6月末時点で711,020冊(内訳:男性マンガ117,080冊、女性マンガ150,310冊、総合図書387,220冊、その他56,410冊)となりました。

当第1四半期累計期間は、マンガ雑誌の最新号がポイントで全額還元となるキャンペーンや、電子書籍購入者本人に著者の描き下ろしイラストとサインがもらえる「eBookサイン会」イベントなどを積極的に実施し、既存会員、新規会員を問わず、当社サービスを手軽に使っていただく環境の整備に力を入れました。また、新規会員の獲得にあたっては、著名作品を期間限定で全巻無料読み放題とする企画や、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。また、平成30年7月にはヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリをリリースしました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、1,596,724千円となりました。

b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した「Yahoo!ブックストア」(ヤフーの運営する電子書店)の店舗運営業務の受託拡大や、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンを積極的に展開した結果、当第1四半期累計期間の売上高は、571,399千円となりました。

②クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社の運営するオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて平成30年5月度の月間ベストストアを獲得するなどヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進した結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,109,736千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,661,369千円(前事業年度末比254,678千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,296,822千円(同213,692千円増)、固定資産が1,364,547千円(同40,986千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が141,992千円、流動資産その他が88,420千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が118,628千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,313,170千円(同105,615千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が105,992千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,348,199千円(同149,063千円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)通期の業績予想につきましては、平成30年4月25日に公表いたしました業績予想の現時点での修正はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	2,859,523
売掛金	1,280,532	1,264,139
商品	1,023	675
仕掛品	2,289	2,203
貯蔵品	38	49
貸倒引当金	△132	△36
その他	81,848	170,268
流動資産合計	4,083,129	4,296,822
固定資産		
有形固定資産	133,182	126,947
無形固定資産		
ソフトウェア	534,134	522,600
ソフトウェア仮勘定	298,917	417,545
のれん	103,159	91,256
その他	514	464
無形固定資産合計	936,725	1,031,867
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,893	80,025
その他	138,759	125,707
投資その他の資産	253,653	205,733
固定資産合計	1,323,561	1,364,547
資産合計	5,406,691	5,661,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,872	1,488,865
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	100,622	44,357
ポイント引当金	174,299	144,526
賞与引当金	—	35,338
その他	348,217	428,495
流動負債合計	2,066,012	2,201,583
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
資産除去債務	21,542	21,587
固定負債合計	141,542	111,587
負債合計	2,207,555	2,313,170

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,004	854,004
資本剰余金	1,139,636	1,139,636
利益剰余金	1,170,381	1,319,449
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,163,953	3,313,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,496
評価・換算差額等合計	2,496	2,496
新株予約権	32,685	32,681
純資産合計	3,199,136	3,348,199
負債純資産合計	5,406,691	5,661,369

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,277,861
売上原価	2,306,133
売上総利益	971,727
販売費及び一般管理費	761,176
営業利益	210,551
営業外収益	
受取利息	4
還付加算金	7
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	221
為替差損	75
投資事業組合運用損	546
その他	0
営業外費用合計	843
経常利益	209,720
特別利益	
関係会社株式売却益	4,085
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4,089
税引前四半期純利益	213,809
法人税、住民税及び事業税	29,874
法人税等調整額	34,868
法人税等合計	64,742
四半期純利益	149,067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。